

インド：新たな生産連動型インセンティブスキーム発表

白物家電（エアコン及び LED ライト）が対象

2021 年 5 月

概要

インド政府は、国内製造業の振興を目的として、白物家電（エアコン及び LED ライト）を対象にした生産連動型のインセンティブスキーム（Production Linked Incentive Scheme：PLI スキーム）を発表しました。

白物家電分野は、インド政府が国内生産に対して今後インセンティブを与えることを明らかにしていた対象分野のひとつで、当該スキームは、インドにサプライバリューチェーンへの投資を呼びこみ、規模の経済の創出、輸出の強化、雇用創出を促進することを目的としています。

当該スキームにかかる政府拠出は 623.8 億ルピー（約 8 億 3300 万ドル）を見込んでおり、インドで生産された製品の売上高（net of taxes）の基準年度からの増加額に対して、5 年間にわたり 4%～6%のインセンティブを与えることを定めています。申請者は、設備・機械への投資及び売上高の増額要件を満たす必要があり、6 カ月間の申請期間（延長可能性あり）が設定される予定です。当該スキームの詳細については、追ってガイドラインが発表される予定です。

PLI スキームの詳細

項目	詳細				
期間	FY 2021-22から2028-29（1年間の準備期間を含みます）				
政府拠出額	INR 6,238 crores（623.8億ルピー）				
基準年度	FY2019-20				
投資カテゴリー・ターゲットセグメント	本制度には、「大規模投資」と「通常投資」の分類が設けられます。セグメントごとの基準は下記の通りです。				
	セグメント	投資額（億ルピー）		売上高（億ルピー）※1	
		大規模	通常	大規模	通常
	A. エアコン				
	エアコン（コンポーネント）※2	60.0	30.0	975.0	412.5
	高付加価値中間品 ※3	40.0	25.0	537.5	375.0
	低付加価値中間品 ※4	10.0	5.0	150.0	75.0
	B. LED ライト				
	LED ライト ※5	30.0	10.0	600.0	180.0
	LED ライトの構成部品 ※6	2.5	1.0	45.0	18.0
※1	5 年間（FY2022-23 から FY2026-27 まで）の売上高の最低増加要件。年度ごとの基準額は、投資カテゴリー・対象セグメントごとに設定されます。				
※2	High Value Intermediates or Low Value intermediates or sub-assemblies or a combination thereof				
※3	Aluminum Foil, Cu tube, Compressor				

	<p>※4 PCB Assembly for Controllers, BLDC Motors, Service Valves for ACs, Cross Flow Fans and other components</p> <p>※5 Core Components like LED Chip Packaging, Resistors, ICs, Fuses and large scale investments in other components etc.</p> <p>※6 LED Chips, LED Drivers, LED Engines, Mechanicals, Packaging, Modules, Wire Wound Inductors and other components.</p>												
インセンティブ金額	<p>インセンティブ金額は下記のパーセンテージによって算出されます。インセンティブの上限額は投資カテゴリー・対象セグメントごとに設定されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2022-23</th> <th>2023-24</th> <th>2024-25</th> <th>2025-26</th> <th>2026-27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インセンティブ レート</td> <td>6%</td> <td>6%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2022-23	2023-24	2024-25	2025-26	2026-27	インセンティブ レート	6%	6%	5%	5%	4%
年度	2022-23	2023-24	2024-25	2025-26	2026-27								
インセンティブ レート	6%	6%	5%	5%	4%								
申請対象者と 申請要件	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ブラウンフィールド投資・グリーンフィールド投資の何れも対象となります。 ✓ 1つの企業は1セグメントのみ申請可能です。同グループの別会社が異なるセグメントに応募することは可能です。 ✓ 申請者は、対象期間中の国内生産、雇用創出、輸出計画を明記する必要があります。 												
選定基準	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 完成品の単純な組み立ては対象外です。 ✓ 現在、インド国内で十分な生産能力を持たない製品・部品の製造が奨励されます。 ✓ コア部品製造への投資を行う企業が優先的に選定されます。 ✓ ターゲットセグメントの中では、大規模な投資が通常の投資よりも優先されます。 												
その他注意点	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 同一製品についてインド国内において他の PLI スキームの適用を受けている場合、本スキームの申請は出来ません。 												

デロイト トーマツ税理士法人が提供するサービス

デロイト トーマツ税理士法人は、インド各地の専門家と連携して、インド国内でビジネスを展開する企業向けに、インド国内の税制やインセンティブ制度に対応するためのアドバイザーサービスを提供しています。

お問い合わせ

デロイト トーマツ 税理士法人

間接税サービス

〒100-8362 東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号 丸の内二重橋ビルディング

Tel : 03-6213-3800 (代)

email : tax.cs@tohmatu.co.jp

会社概要 : www.deloitte.com/jp/tax

税務サービス : www.deloitte.com/jp/tax-services

間接税サービス : www.deloitte.com/jp/indirect-tax



福永 光子

パートナー

mitsuko.fukunaga@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー フォーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のフォームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバー フォーム であり、保証 有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー およびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバー フォーム や関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバー フォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバー フォーム およびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001